

# 令和2年度(2020年度) 学校・教育機関における 個人情報漏えい事故の発生状況

## — 調査報告書 — 第2版



# 学校の個人情報漏えい事故の発生状況について

- ◆ 本資料は、令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)に学校、公的教育機関、関連組織で発生した、児童・生徒・保護者などの個人情報を含む情報の紛失・漏えい事故について、調査したものです。
- ◆ 学校や自治体のホームページ、報道発表資料、全国紙や地方紙のニュースサイトに公開されている情報をもとに集計しています。  
参考サイトはP.26をご確認ください。  
発生したすべての個人情報漏えい事故を網羅したものではありません。
- ◆ 平成24年度までの調査結果は、事故の公表日を基準に算出し、平成25年度からの調査結果は、事故の発生日を基準に算出しました。発生日が不明な場合は、事故が判明した日を基準に算出しました。

- ◆ 改訂履歴：

2021年	6月25日	第1版	発行
	8月31日	第1.1版	改訂 個人情報漏えい事故の調査対象をP.26に追記
	11月12日	第2版	2021年11月8日時点での調査結果に更新

# 令和2年度 事故発生件数・個人情報漏えい人数

- ◆ 令和2年度は、170件の個人情報の漏えい事故が発生。延べ114,232人の個人情報が漏えいしました。

事故発生件数

170件

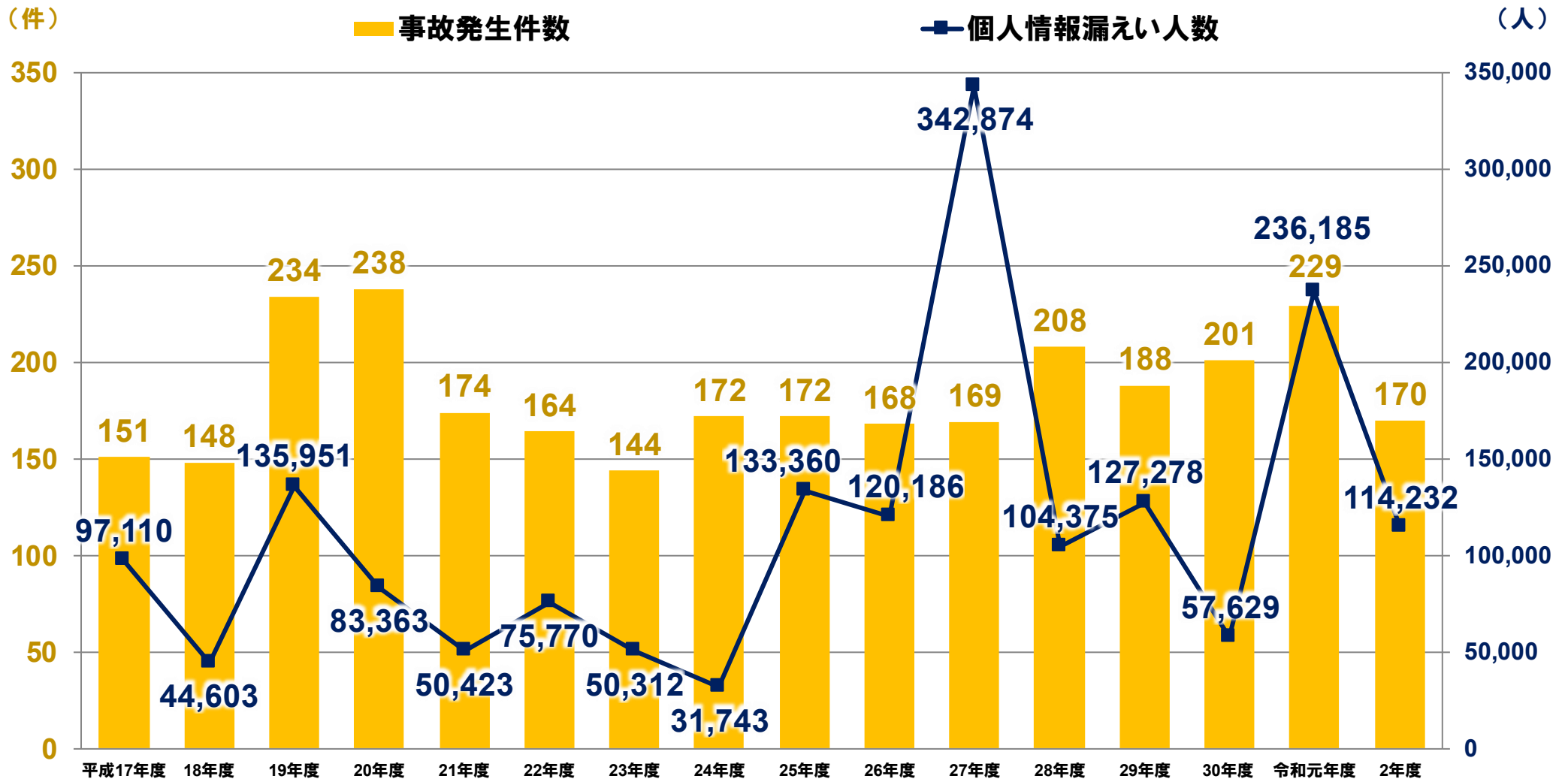
個人情報漏えい人数

114,232人

平均すると  
事故1件あたり  
約670人の  
個人情報が漏えい

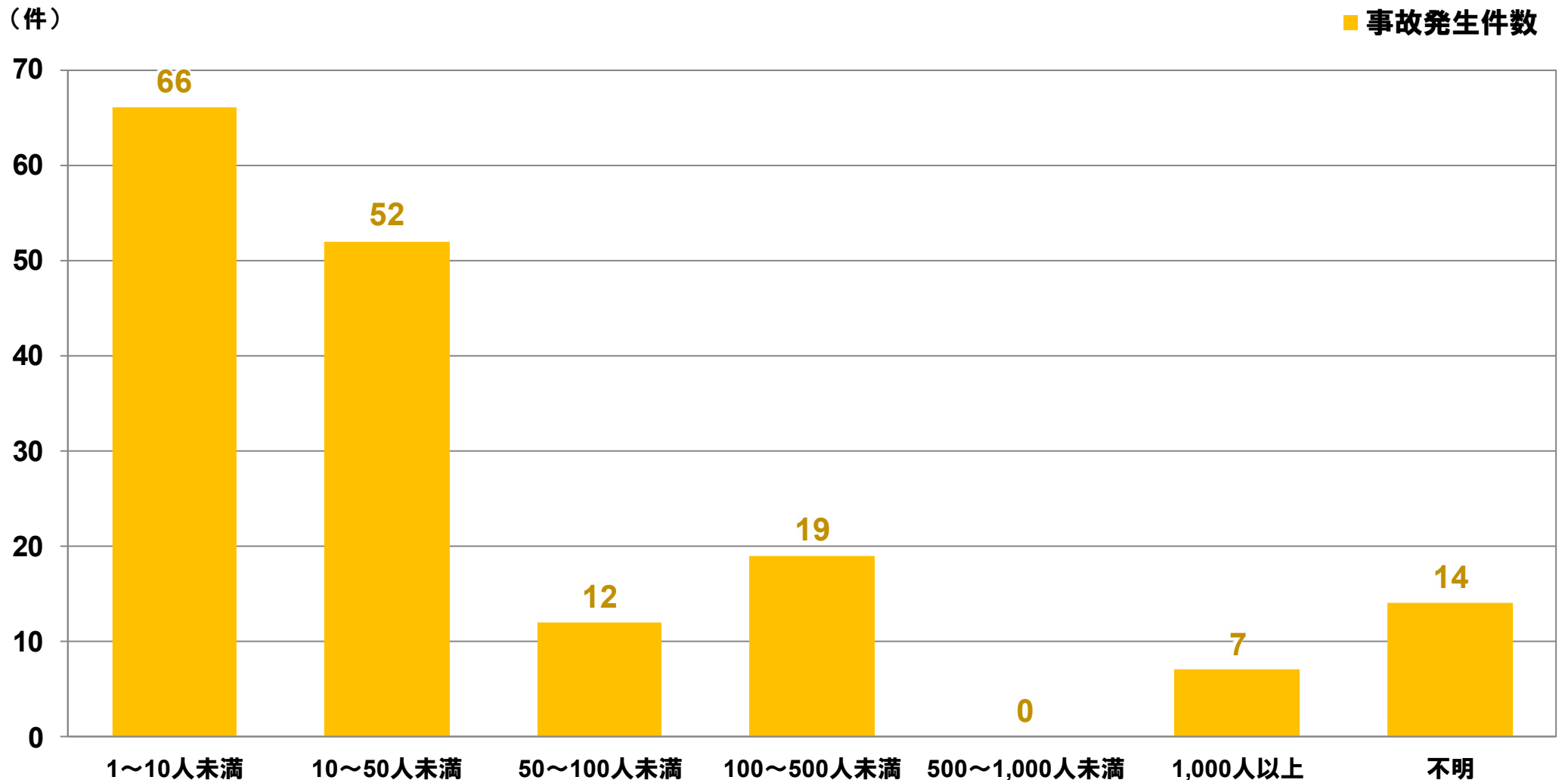
# 事故発生件数・個人情報漏えい人数 過去16年の推移

- ◆ 毎年、100件以上の個人情報漏えい事故が発生しています。個人情報漏えい人数は、年度によってばらつきがあります。



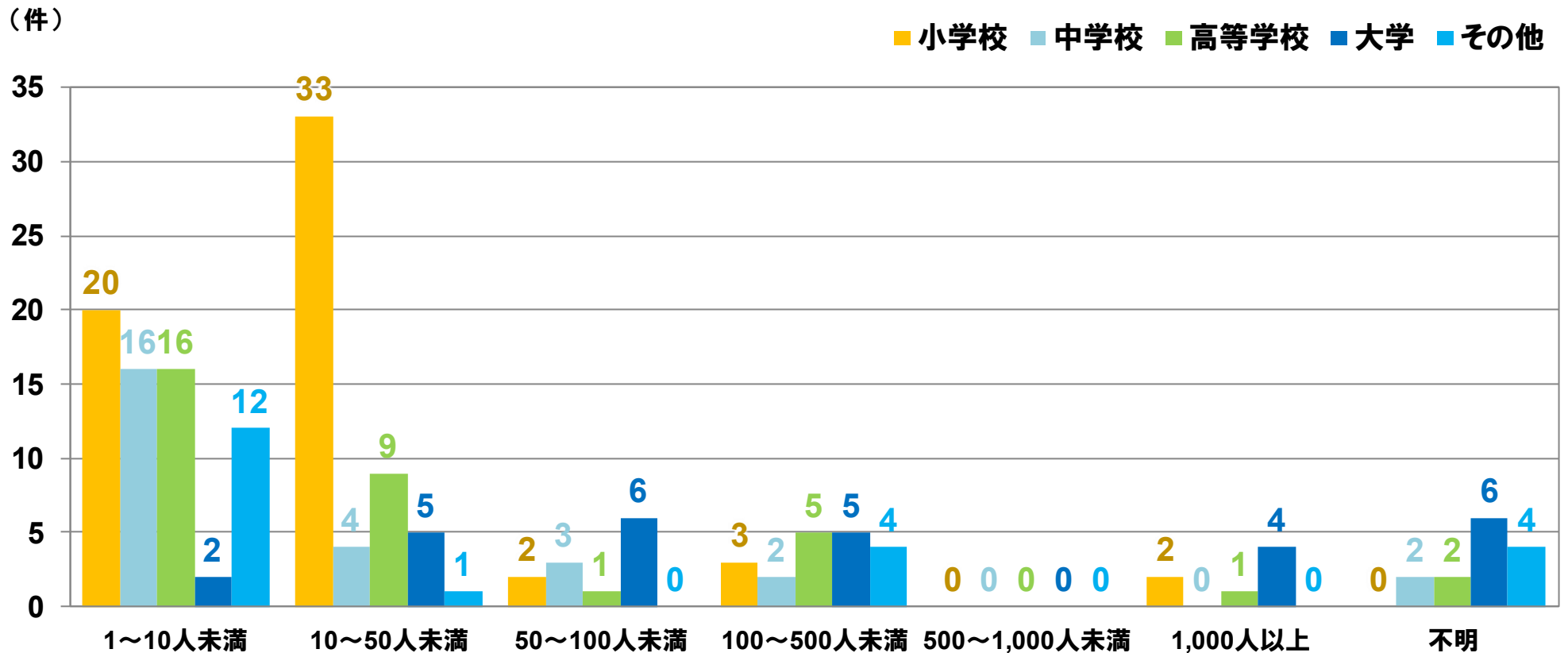
# 令和2年度 個人情報漏えい人数別 事故発生件数

- ◆ 1人の個人情報漏えい事故や、1,000人以上の個人情報漏えい事故など、さまざまな情報漏えい事故が発生しました。



# 令和2年度 漏えい人数別・学校種別 事故発生件数

◆ 先生が取り扱う個人情報には、学校種ごとに特徴があります。  
先生が持つ情報量の違いが、漏えい人数にも影響しています。



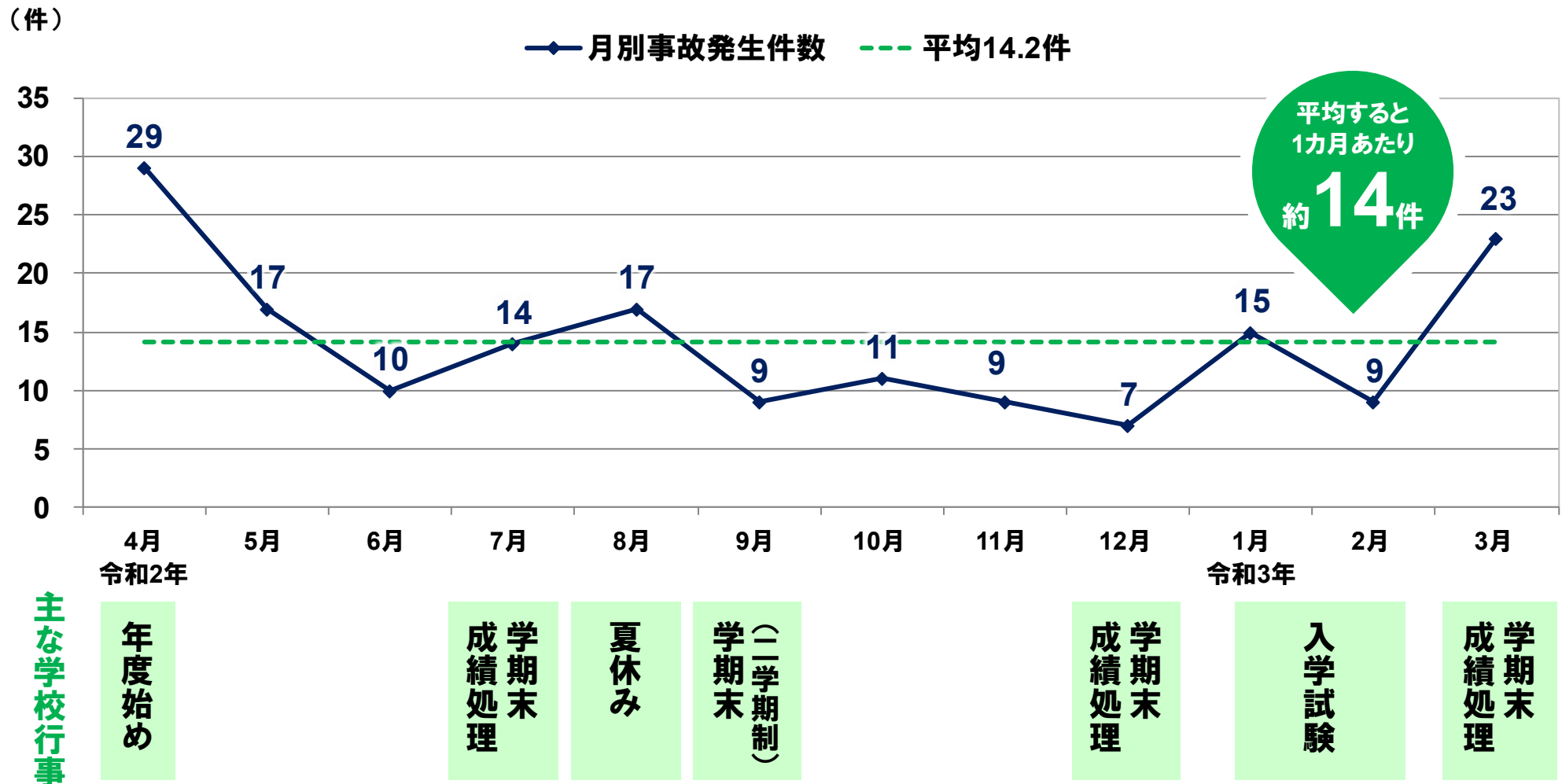
クラス単位の事故など  
(小学校で多発)

学年・学校単位の事故など(高等学校)  
複数学年にわたる事故など(大学)

大学では  
大規模な事故が発生

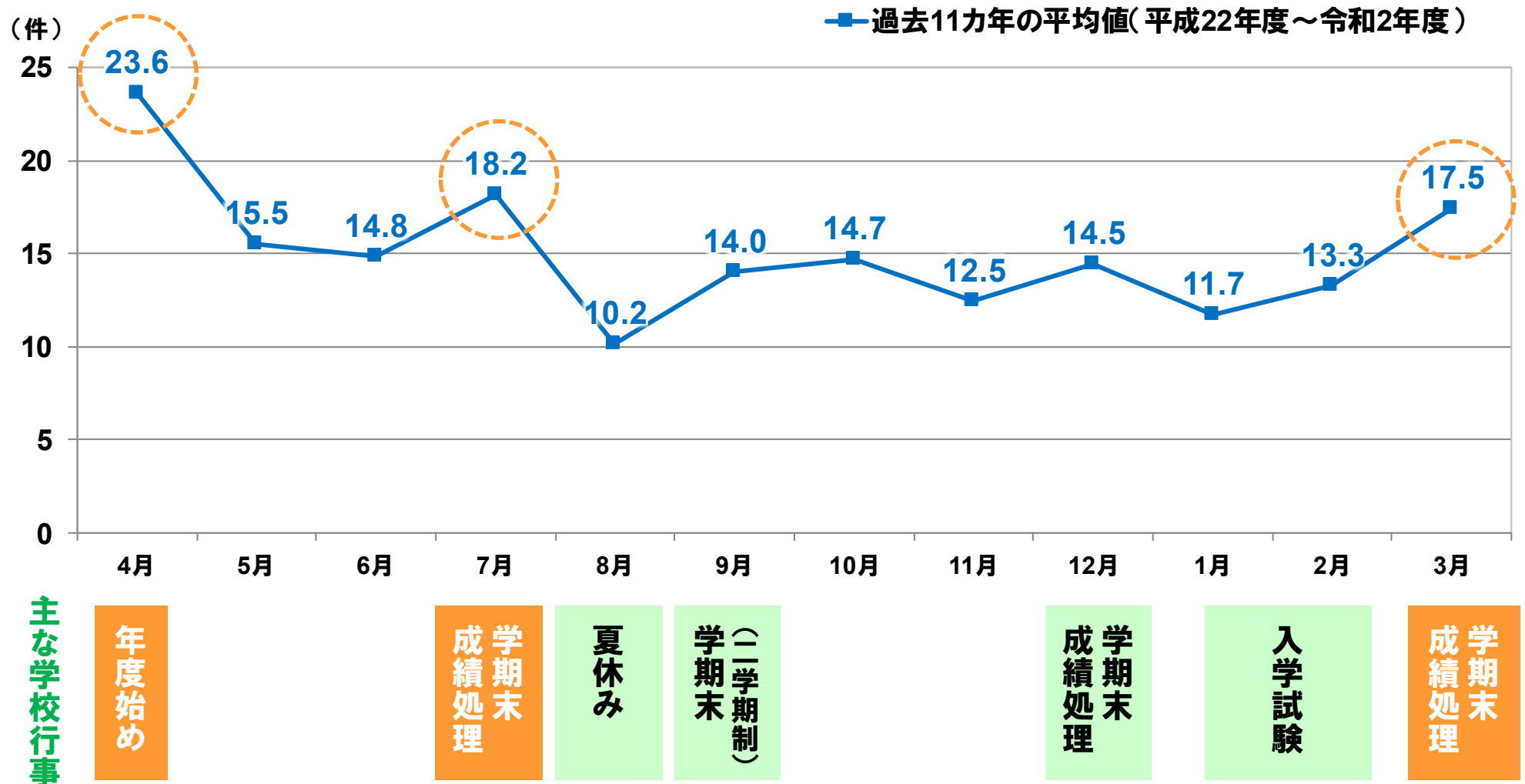
# 令和2年度 月別 事故発生件数

- ◆ 令和2年度は4月と3月に多くの事故が発生しました。  
1年間で平均すると、1カ月あたり約14件の事故が発生したことになります。



# 月別 事故発生件数 過去11力年の平均値

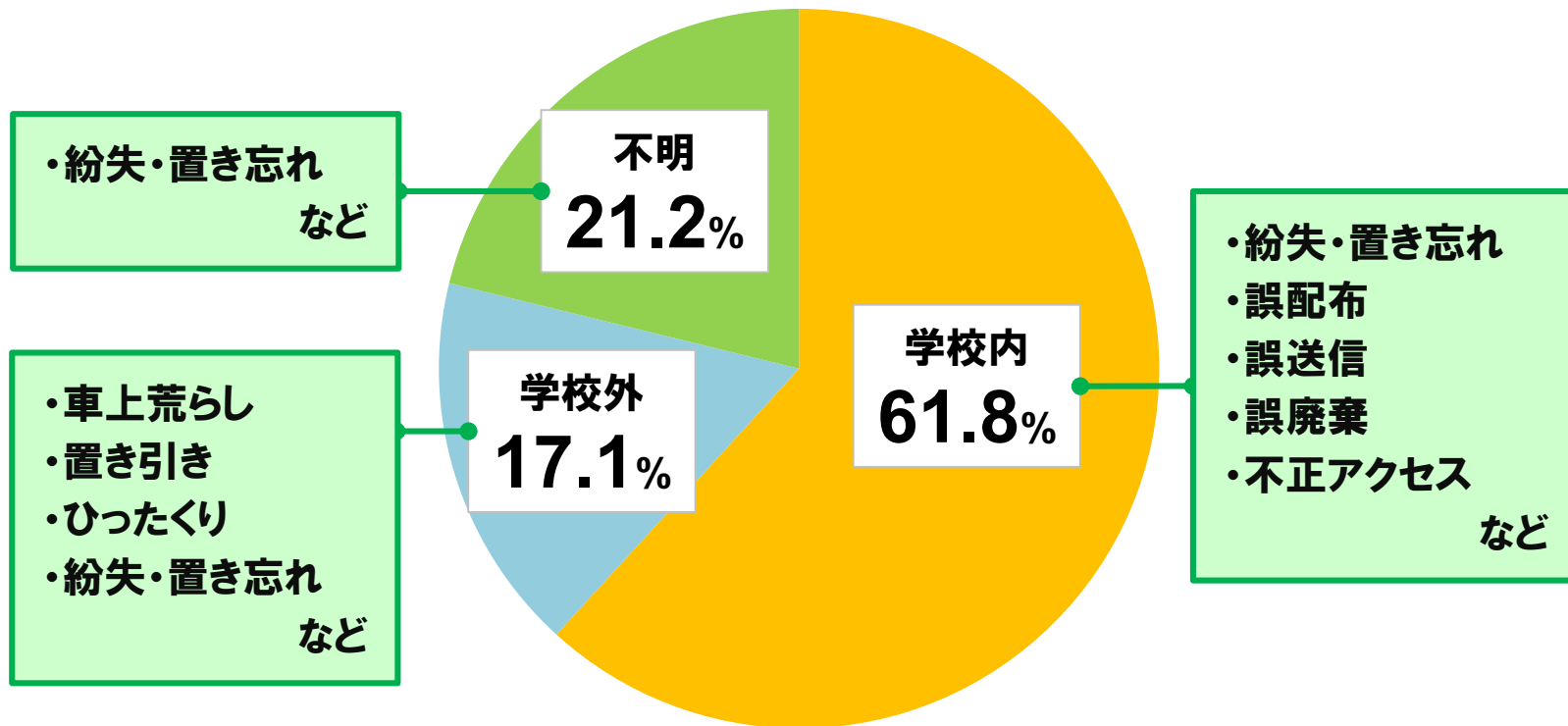
◆ 4月(年度始め)や7月、3月(学期末・成績処理の時期)に事故が多く発生しました。





# 令和2年度 発生場所別 事故発生比率

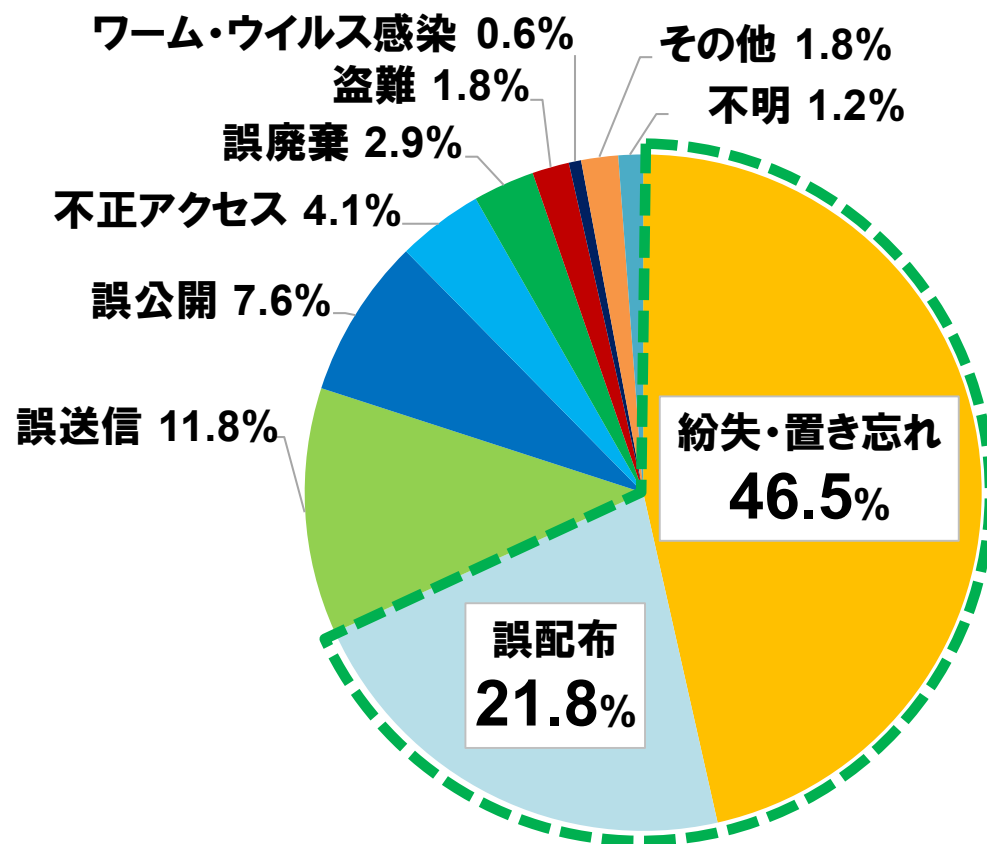
◆ 情報漏えい事故は、学校内でも学校外でも発生しています。



学校内と学校外、両方の対策を講じる必要があります。

# 令和2年度 種類別 事故発生比率

- ◆ 書類やUSBメモリなどの「紛失・置き忘れ」が最も多く、「誤配布」が二番目に多く発生しました。



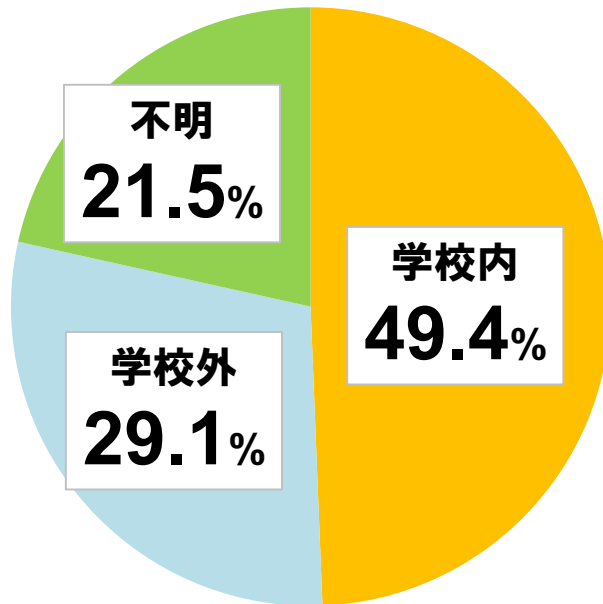
「紛失・置き忘れ」  
「誤配布」が全体の  
**約70%**

※事故の分類はP.21に記載

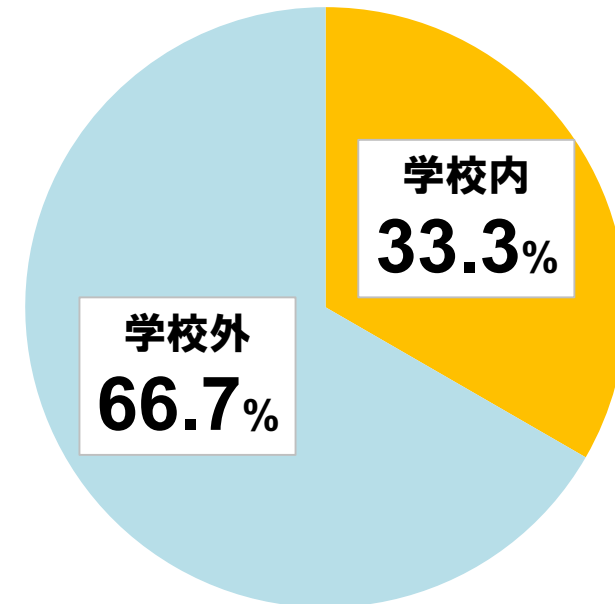
# 令和2年度「紛失・置き忘れ」「盗難」の発生場所別 事故発生比率

- ◆「紛失・置き忘れ」事故は、学校内でも学校外でも発生しました。発生場所がわかっていない事故もありました。
- ◆「盗難」事故の約70%は学校外で発生しました。

紛失・置き忘れ

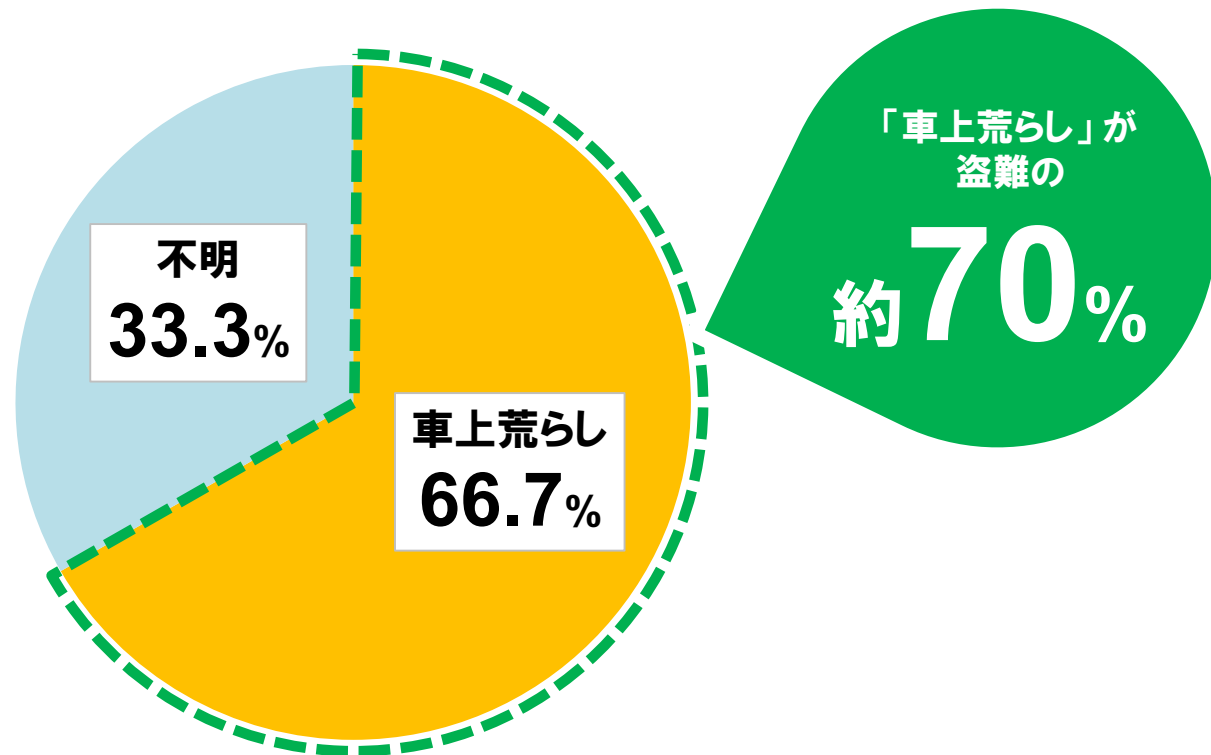


盗難



# 令和2年度「盗難」の種類別 事故発生比率

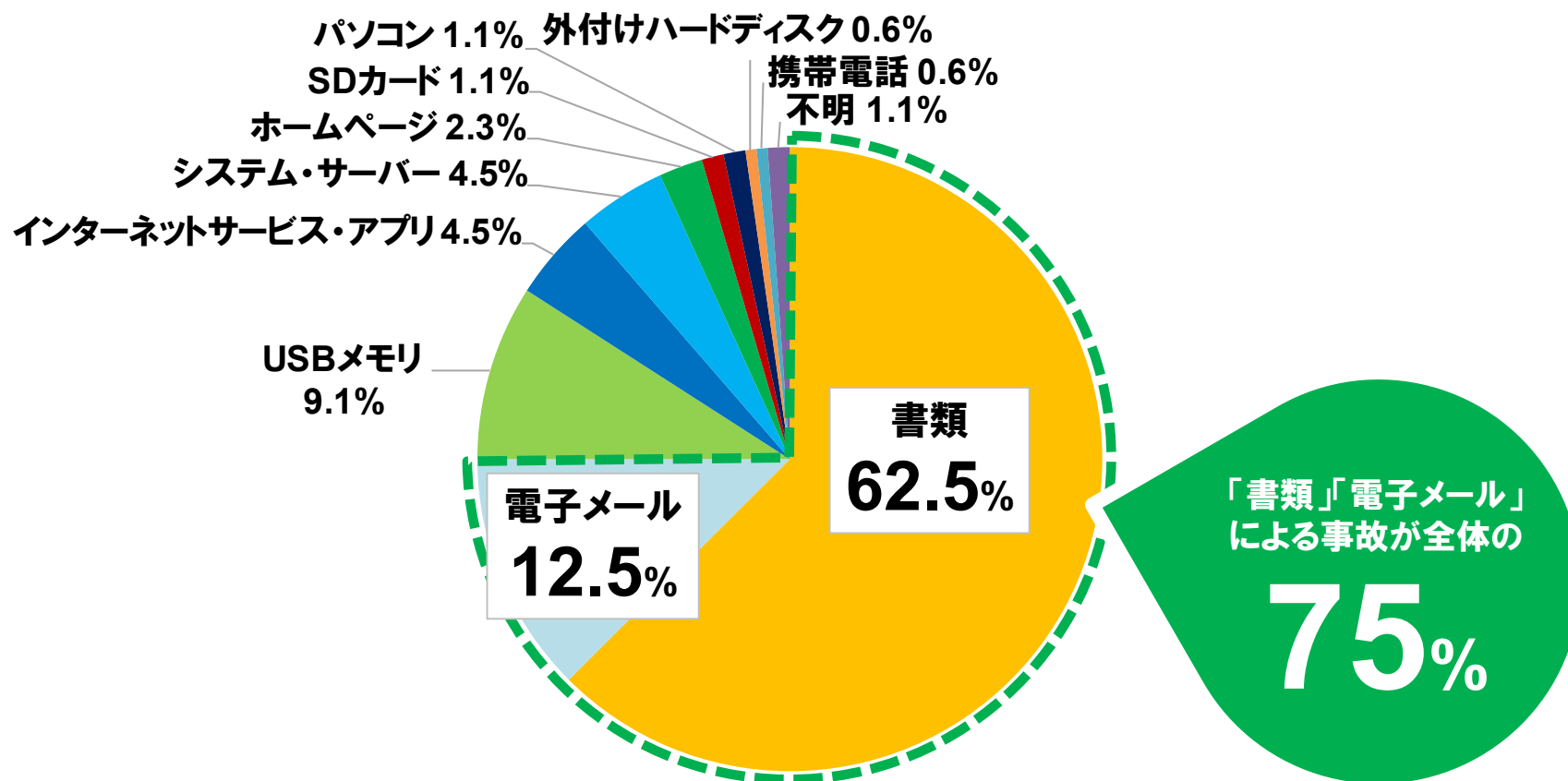
◆「盗難」被害の約70%は「車上荒らし」でした。



個人情報在校外へ持ち出す際は、適切な対策が必要です。  
例年、車上荒らしの被害が発生しています。車通勤の先生方は、特に注意が必要です。

# 令和2年度 漏えい経路・媒体別 事故発生比率

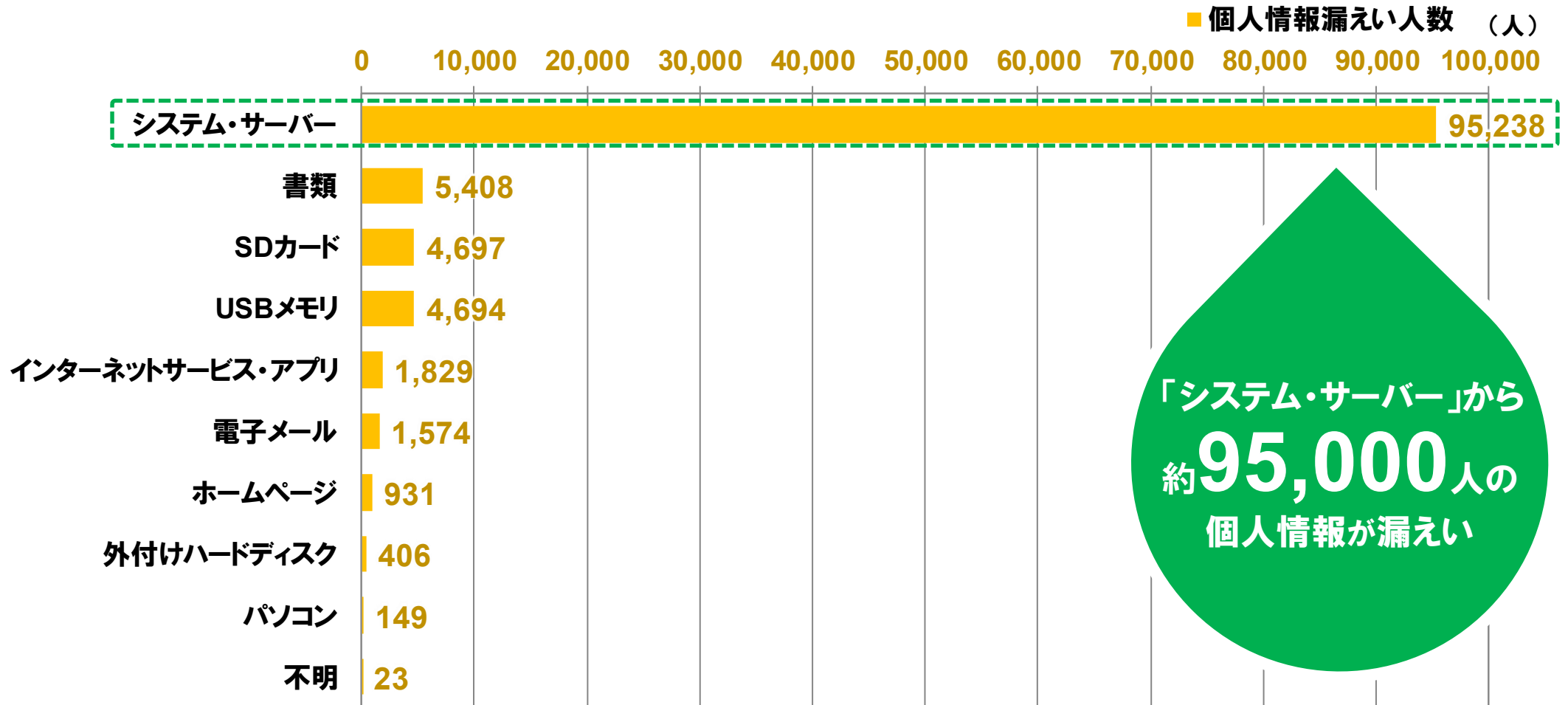
- ◆ 漏えいした経路・媒体は、最も多かったのが「書類」で、二番目に多かったのが「電子メール」でした。



※1件の事故で複数の媒体から漏えいした場合は、漏えいしたすべての媒体の数を加えています。

# 令和2年度 漏えい経路・媒体別 個人情報漏えい人数

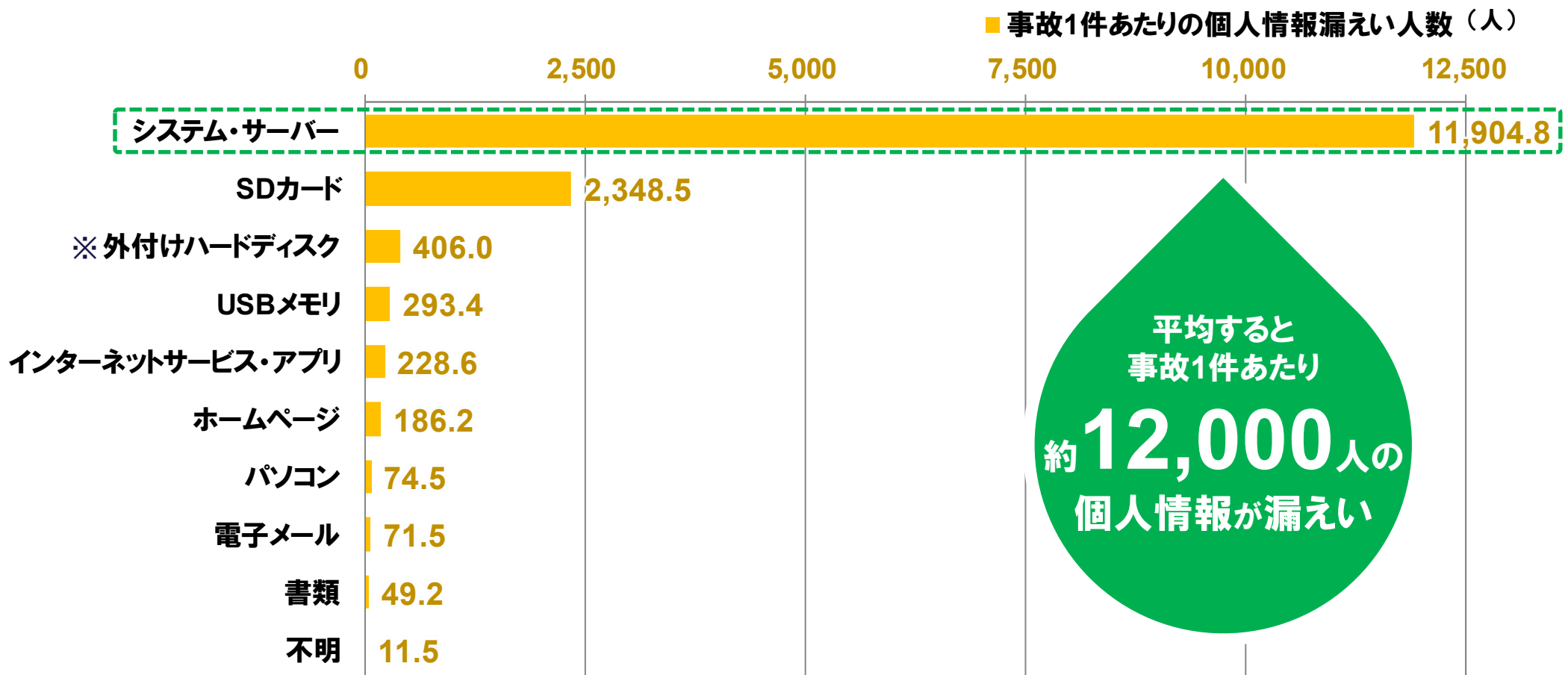
◆ 漏えい人数が最も多かった経路・媒体は、学校や教育委員会が管理する「システム・サーバー」でした。



(1件の事故で複数の経路・媒体から漏えいした場合は、それぞれの経路・媒体に含まれていた個人情報漏えい人数を合算しています)

# 令和2年度 漏えい経路・媒体別 事故1件あたりの個人情報漏えい人数(平均値)

- ◆ 学校や教育委員会が管理する「システム・サーバー」が漏えい媒体の事故では、1件あたり約12,000人の個人情報漏えいしていました。

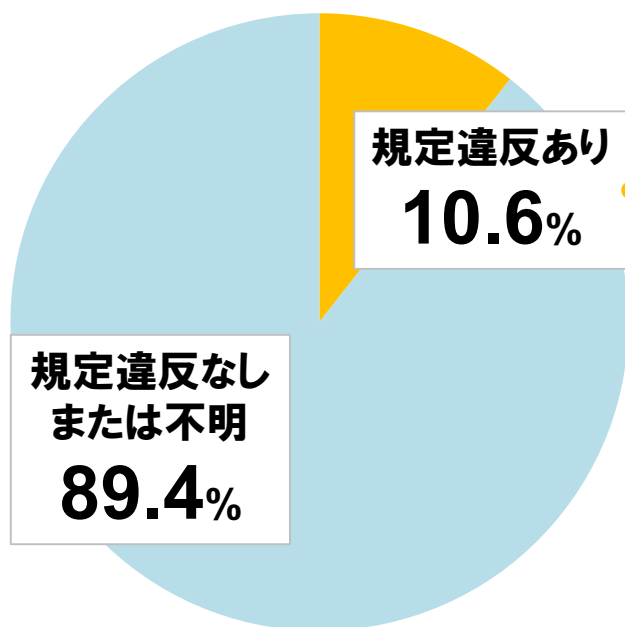


(1件の事故で複数の経路・媒体から漏えいした場合は、それぞれの経路・媒体に含まれていた個人情報漏えい人数を合算しています)

※事故発生件数が1件の漏えい媒体。事故1件の個人情報漏えい人数を記載しています。

# 令和2年度 規定違反を伴う事故の発生比率

- ◆ 規定に反して持ち出した情報を紛失した場合など、「規定違反」を伴う事故が全体の約11%を占めました。



## 規定違反の例

- ・情報を持ち出すことは、原則禁じられていた
- ・管理職の許可を得ず、無断で持ち帰っていた
- ・私物のUSBメモリを無断で使用していた
- ・管理規定が守られていなかった

など

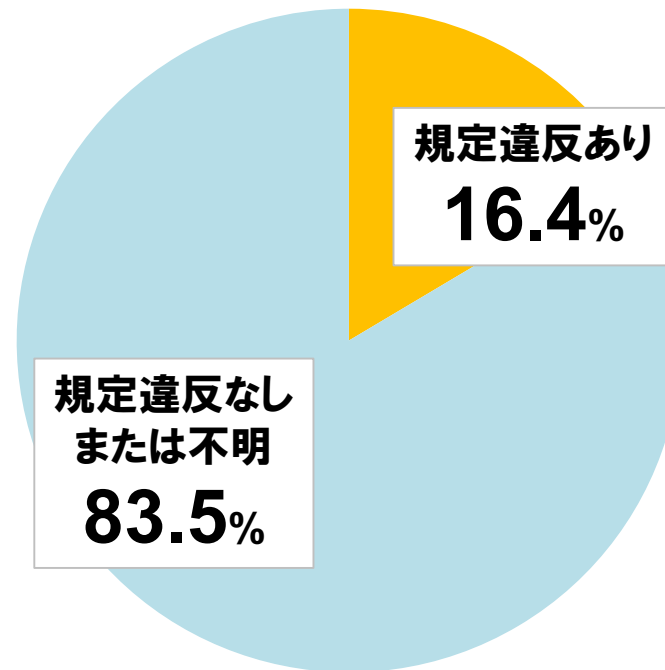
規定の周知を徹底するだけでなく、現実的で無理のない規定を作ることが大切です。学校指定のUSBメモリを条件付きで貸し出したり、データを外部にコピーできないようにしたりすることで、私物USBメモリからの情報漏えいリスクを減らすことができます。



# 令和2年度 規定違反を伴う 「紛失・置き忘れ」事故の発生比率

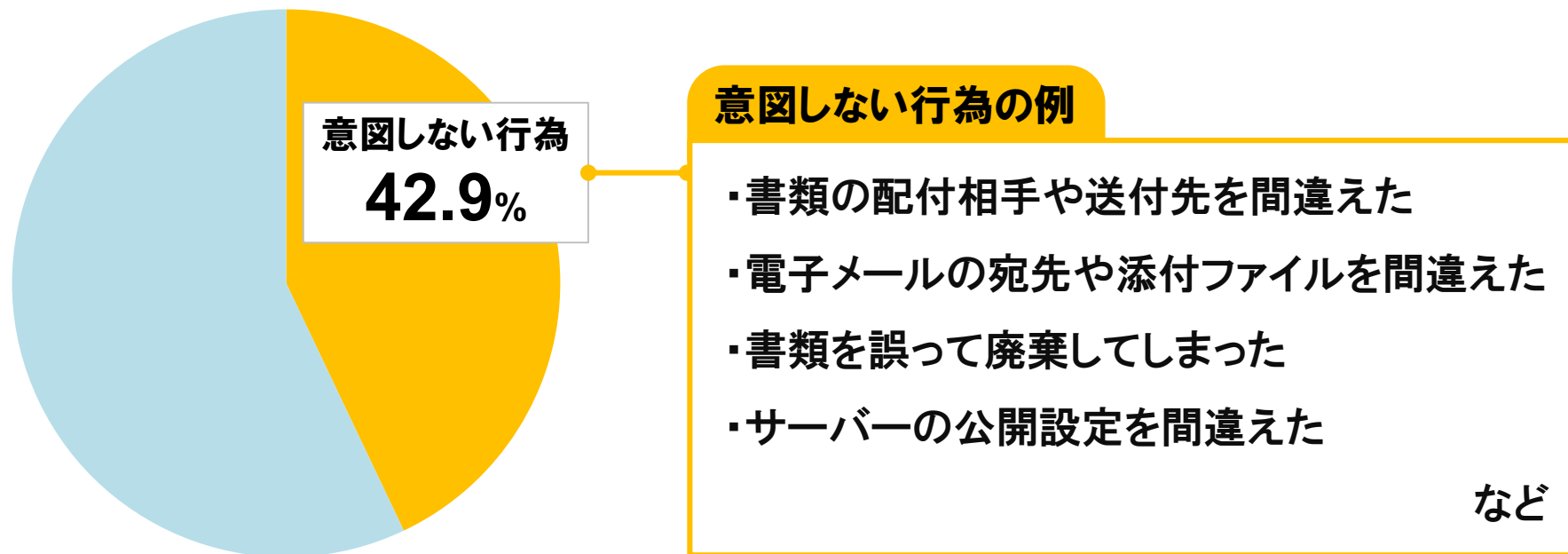
- ◆ 「紛失・置き忘れ」事故の約16%は規定違反を伴って発生しました。

## 紛失・置き忘れ



# 令和2年度 意図しない行為(行為ミス)による 事故の発生比率

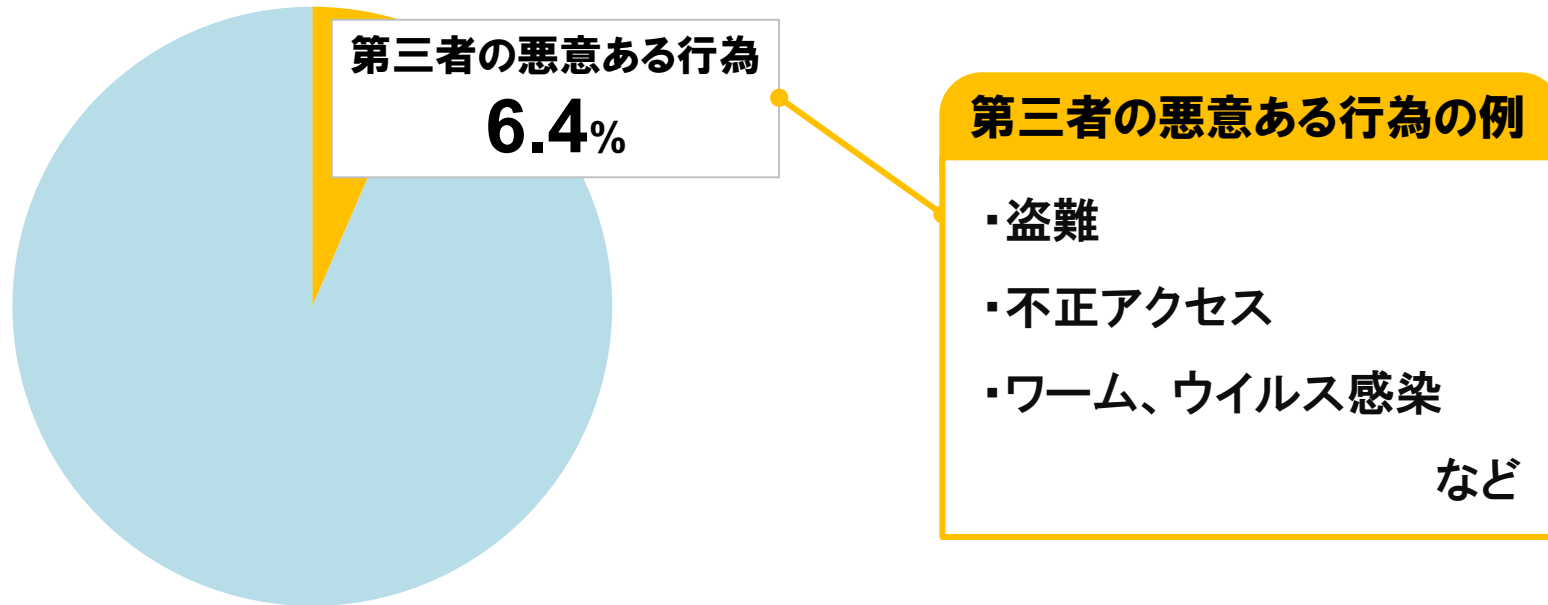
- ◆「過失行為」や「やり間違い」など、意図しない行為(行為ミス)を伴う事故が全体の約43%を占めました。



誤送信や誤配布、誤廃棄など、ケアレスミスによる事故を減らすための仕組みや工夫が必要です。

# 令和2年度 第三者の悪意ある行為による 事故の発生比率

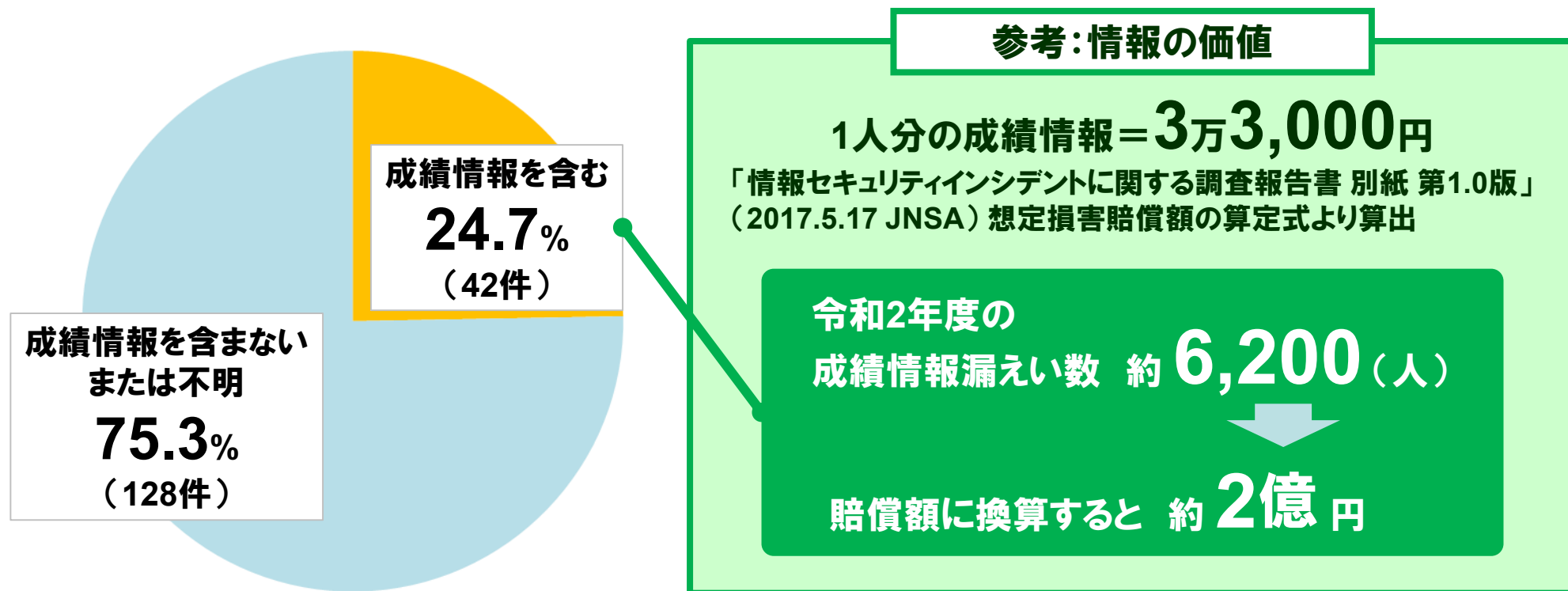
◆ 事故の約6%は、第三者の悪意ある行為によって起こりました。



盗難やサイバー攻撃など、外部からの脅威への対策が必要です。

# 令和2年度 成績情報が含まれていた事故の発生比率

◆ 事故の約25%は、漏えいした情報の中に「成績情報」が含まれていました。



成績の情報は非常にセンシティブな情報であり、漏えいが発生した場合に児童・生徒、保護者に与えてしまう影響は甚大なものとなります。  
先生が校務作業で取り扱う機会も多いため、細心の注意を払う必要があります。

# 情報漏えい事故の発生状況 まとめ

- ◆ **年度始めの4月**や**成績処理を行う年度末の3月**に事故が多く発生しました。
- ◆ 漏えい経路・媒体の大半は「**書類**」「**電子メール**」で、全体の75%を占めました。
- ◆ 事故の種類の大半は「**紛失・置き忘れ**」「**誤配布**」で、全体の約70%を占めました。
- ◆ 「**規定違反**」を伴う事故が、全体の約10%を占めました。

事故が発生しやすい時期や媒体、原因を把握した上で、効果的な対策を取りましょう。

# 補足：事故の種類 分類名の解説

◆ 本資料では、情報セキュリティ事故の種類を次のように分類しています。

事故の種類	どのような事故か
紛失・置き忘れ	書類などを紛失したり、置き忘れていたりして所在不明となった場合。
誤廃棄	書類などを誤って廃棄した場合。
誤配布	書類などの配布先や送付先を間違えたことによって情報が漏えいした場合。
誤送信	電子メールなどの宛先を間違えたことによって情報が漏えいした場合。
誤公開	サーバーやネットワークストレージのアクセス権の設定を誤ったり、公開範囲を超えて情報を掲示したりしたことによって情報が漏えいした場合。
盗難	第三者によって記録媒体(書類、USBメモリなど)と共に情報が盗まれた場合。 ※情報のみ盗難された場合は、不正アクセスに分類する。
不正アクセス	正規のアクセス権を持たない第三者が、ネットワークを経由するなどしてサーバーや情報システムに侵入し、情報が漏えいした場合。
ワーム・ウイルス感染	ワームやウイルスなどの不正プログラムによって情報が漏えいした場合。
バグ・セキュリティホール	OSやアプリケーションなどのソフトウェア上の欠陥が原因で情報が漏えいした場合。
目的外使用	情報を本来の目的以外の用途に使用した場合。
その他	情報漏えいの原因が上記のいずれにも該当しない場合。
不明	情報漏えいの原因が不明の場合。

# 【参考資料】

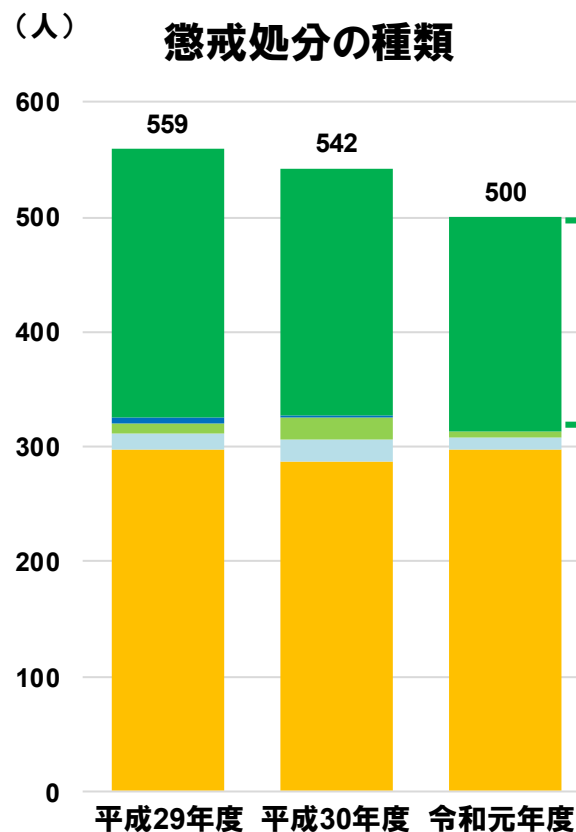
## 個人情報の不適切な取り扱いに係る処分について(1)

令和元年度  
個人情報の不適切な  
取り扱いによる処分

500人

監督責任による  
訓告・戒告等

187人



### 監督責任による訓告・戒告等

非違行為を行った教職員への監督責任により、監督者も懲戒処分を受けることがあります。

個人の意識を高めるだけでなく、学校全体で組織的に取り組む必要があります。

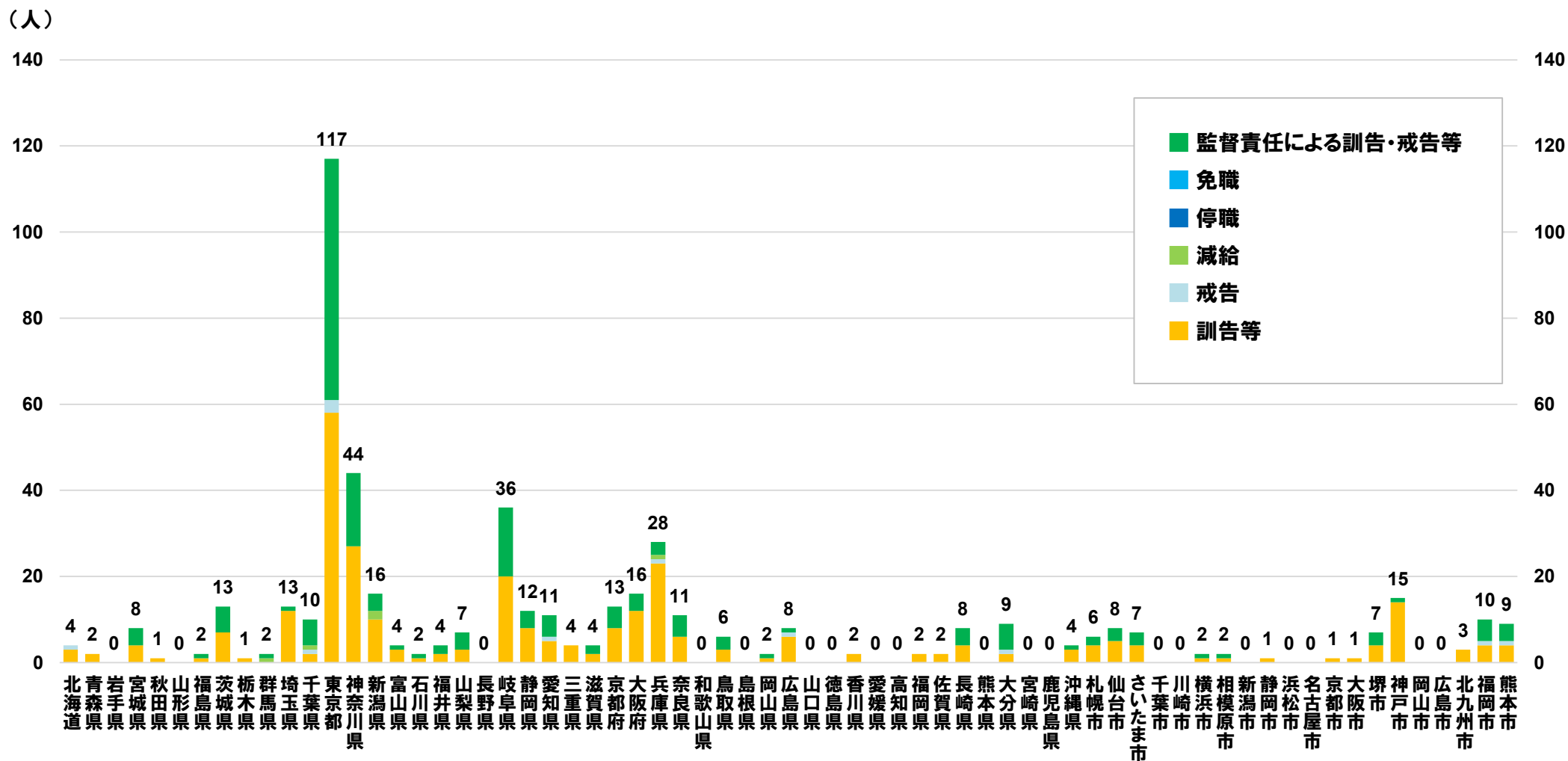
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
■ 監督責任による訓告・戒告等	233	215	187
■ 免職	0	0	0
■ 停職	5	1	0
■ 減給	9	19	5
■ 戒告	15	20	11
■ 訓告等	297	287	297

「令和元年度公立学校教職員の人事行政状況調査について」(文部科学省)([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/jinji/1411820\\_00002.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00002.htm))をもとに作成

# 【参考資料】

## 個人情報の不適切な取り扱いに係る処分について(2)

### ◆ 都道府県・政令指定都市別 懲戒処分の種類

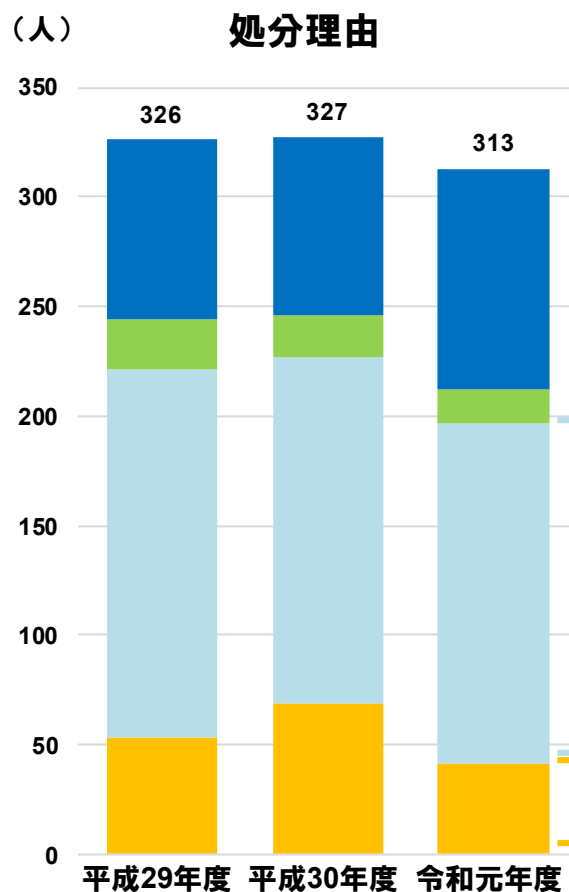


「令和元年度公立学校教職員の人事行政状況調査について」(文部科学省) ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/jinji/1411820\\_00002.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00002.htm)) をもとに作成



# 【参考資料】

## 個人情報の不適切な取り扱いに係る処分について(3)



令和元年度  
個人情報記録された  
書類の紛失による処分

156人

令和元年度  
個人情報記録された  
電子データの紛失による処分

41人

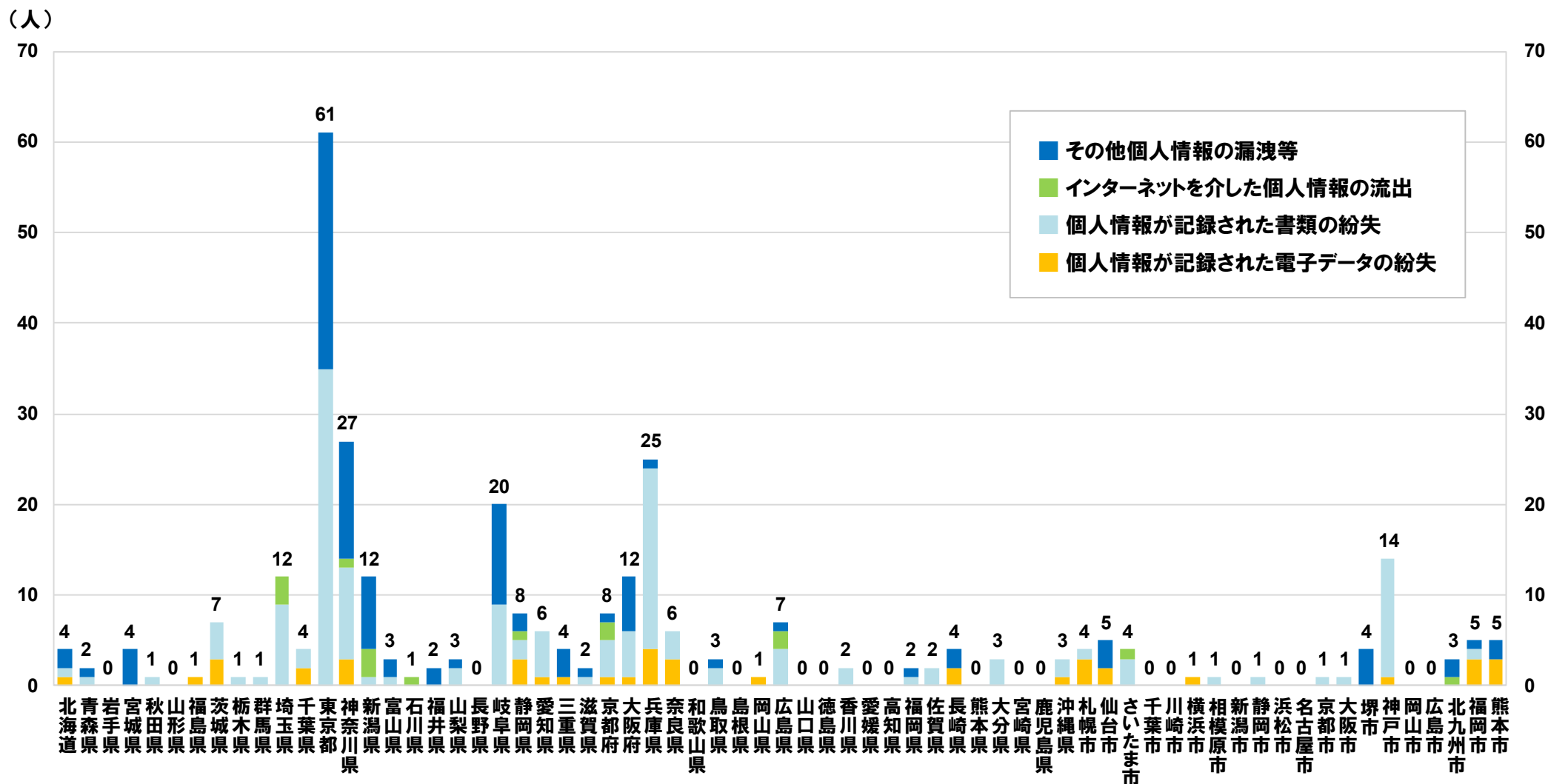
■ その他個人情報の漏洩等	82	81	101
■ インターネットを介した個人情報の流出	23	19	15
■ 個人情報記録された書類の紛失	168	158	156
■ 個人情報記録された電子データの紛失	53	69	41

「令和元年度公立学校教職員の人事行政状況調査について」(文部科学省)([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/jinji/1411820\\_00002.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00002.htm))をもとに作成

# 【参考資料】

## 個人情報の不適切な取り扱いに係る処分について(4)

### ◆ 都道府県・政令指定都市別 処分理由



「令和元年度公立学校教職員の人事行政状況調査について」(文部科学省) ([https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/jinji/1411820\\_00002.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1411820_00002.htm)) をもとに作成

# 【参考サイト】

## ■都道府県公式ホームページ

北海道公式ウェブサイト  
青森県庁ホームページ  
岩手県ホームページ  
宮城県公式ウェブサイト  
美の国あきたネット  
山形県ホームページ  
福島県ホームページ  
茨城県ホームページ  
栃木県ホームページ  
群馬県ホームページ  
埼玉県ホームページ  
千葉県ホームページ  
東京都教育委員会ホームページ  
神奈川県公式ウェブサイト  
新潟県ホームページ  
富山県ウェブサイト  
石川県ホームページ  
福井県ホームページ  
山梨県ホームページ  
長野県公式ホームページ  
岐阜県公式ホームページ  
静岡県ホームページ  
ネットあいち  
三重県ウェブサイト  
滋賀県ホームページ  
京都府教育委員会ホームページ  
大阪府ホームページ  
兵庫県教育委員会ホームページ  
奈良県ホームページ  
和歌山県ホームページ  
とりネット  
島根県ホームページ  
岡山県ホームページ  
広島県ホームページ  
山口県公式ウェブサイト  
徳島県ホームページ

香川県ホームページ  
愛媛県公式ホームページ  
高知県ホームページ  
福岡県庁ホームページ  
佐賀県ホームページ  
長崎県ホームページ  
熊本県ホームページ  
大分県ホームページ  
宮崎県ホームページ  
鹿児島県公式ホームページ  
沖縄県ホームページ

## ■政令市公式ホームページ

札幌市公式ホームページ  
仙台市ホームページ  
さいたまWEBサイト  
千葉市ホームページ  
川崎市ホームページ  
横浜市ウェブサイト  
相模原市ホームページ  
新潟市公式ホームページ  
静岡市ホームページ  
浜松市公式Webサイト  
名古屋市公式ウェブサイト  
京都市ホームページ「京都市情報館」  
大阪市ホームページ  
堺市ホームページ  
神戸市ウェブサイト  
岡山市公式ホームページ  
広島市ホームページ  
福岡市ホームページ  
北九州市ホームページ  
熊本市ホームページ

## ■全国紙

ニュースサイト「毎日新聞」  
朝日新聞デジタル

産経ニュース  
読売新聞オンライン  
NHK NEWS WEB  
Yahoo!ニュース  
gooニュース  
47NEWS

## ■地方紙

北海道新聞「どうしん電子版」  
室蘭民報電子版「Webむろみん」  
苫小牧民報電子版  
Web東奥  
デーリー東北デジタル  
岩手日報ホームページ  
河北新報 ONLINE NEWS  
秋田魁新報電子版  
やまがたニュースオンライン  
みんゆうNet  
福島民報ニュースサイト  
茨城新聞クロスアイ  
下野新聞SOON  
上毛新聞ニュース  
埼玉新聞ウェブ  
千葉日報オンライン  
東京新聞 TOKYO Web  
カナロコ  
新潟日報モア  
上越タウンジャーナル  
webun  
チューリップテレビウェブサイト  
北國新聞デジタル  
福井新聞ONLINE  
さんいちEye山梨日日新聞電子版  
信毎web  
Nagano Nippo Web  
岐阜新聞 Web  
@S[アットエス]

中日新聞Web  
西日本新聞me  
伊勢新聞ホームページ  
滋賀報知新聞Webサイト  
京都新聞ウェブサイト  
大阪日日新聞  
神戸新聞NEXT  
奈良新聞デジタル  
紀伊民報電子版  
中国新聞デジタル  
日本海新聞 Net Nihonkai  
島根日日新聞  
山陰中央新報デジタル  
山陽新聞デジタル  
山口新聞電子版  
SHIKOKU NEWS  
徳島新聞電子版  
愛媛新聞ONLINE  
高知新聞Webサイト  
福岡新聞  
福岡県民新聞  
佐賀新聞電子版  
長崎新聞Webサイト  
熊本日日新聞  
大分合同新聞プレミアムオンライン  
Gate  
MIYANICHI e PRESS  
373news.com  
沖縄タイムス  
琉球新報デジタル

## ■その他ニュースサイト

Security NEXT  
ScanNetSecurity  
ニッカンスポーツ・コム  
スポニチアネックス

など

# 本資料の利用について

- ◆ 本資料は、学校内での啓発活動、研修会などでご利用いただけます。資料の利用を希望される方は、利用条件をご確認の上、ISEN事務局までご連絡ください。

ISEN事務局

〒153-0061 東京都目黒区中目黒1-8-8  
目黒F2ビル1階(株式会社JMC内)  
mail:isen@jmc.ne.jp

利用条件

[https://school-security.jp/pdf/contents\\_rule.pdf](https://school-security.jp/pdf/contents_rule.pdf)

お問い合わせ  
／利用申請

- お問い合わせフォーム  
<https://fs220.xbit.jp/y592/form3/>
- 利用申請フォーム  
<https://fs220.xbit.jp/y592/form5/>